



図5-4 コーテックスのイノベーション・コミュニティ（セントルイス市）

#### 5.2.4. 両機関の役割分担と課題【概要】

使用する衛星が国家偵察局（NRO）の偵察衛星（NTM）のみであった時は、両機関の役割関係は単純明快であった。即ち、NRO は NTM（National Technical Means:直訳は国家技術手段だが偵察衛星の意味）を開発し、運用することであり、NGA は NRO から提供される画像情報を処理分析して配信することであった。この当時は、衛星画像の利用は殆ど戦略的目的であった。

（注）NRO は 1960 年の創設であり、コロナ衛星は、1959 年 6 月から 1972 年 5 月迄使用された。国家地理空間情報局（NGA）の前身である国家画像地図局（National Imagery and Mapping Agency：NIMA）は 1996 年創設であり、NGA に改称されたのは、2004 年である。従って、分析配信を担当する機関の役割が明確に公に知られることになったのは、1996 年以降と考えられる。）

商用衛星が登場すると、NGA は商用衛星画像を調達して、偵察衛星の画像と併せて分析して、情報プロダクトを配信するようになった。商用画像は非秘匿扱いのため、NGA は非防衛・非情報の連邦政府機関にも画像情報プロダクトを提供することになった。

（注）最初の商用高解像度リモートセンシング衛星である IKONOS がサービスを開始したのは 2000 年である。NGA の商用画像調達はこの頃に開始したと考えられる。

2014 年、国家情報長官（DNI）の指示により、NRO は商用画像情報の調達を NGA から引き継ぐことになった。実際には、NGA は 2017 年まで商用画像情報の調達に責任を持ち、その年を以って NRO に調達権限を移管した。移管開始から 2 年後の 2019 年における進捗状況は、NRO と NGA がそれぞれの役割を解決し、明確にするための最善の努力にもかかわらず、多くの情報筋によると、2 機関の責任の境界線は曖昧なままであり、商用機能を契約するプロセスは減速していると言われていた（2019 年 6 月 19 日付の米ブレーキングディフェンス紙報道）。実際、一部の商用衛星画像調達は、NGA が継続していた〔現在も継続している〕。

商用衛星が益々発展して、且つ商用衛星の数が増加してくると、国防総省の政府機関（軍隊や外局）の商用衛星利用需要も増大し、従来の NRO/NGA による対応では、賄いきれなくなる状況が生じてきた。この問題に関しては、連邦議会の命令により、米会計検査院（GAO）が調査を行い、報告書「国家安全保障宇宙：商用衛星画像と分析をより有効に使用するために必要な要処置事項」を公開した。以下、当該報告書を参照して役割分担と課題について報告する。

### 5.2.5. 両機関の役割分担と課題〔詳述〕

#### 「国家安全保障宇宙：商用衛星画像と分析をより有効に使用するために必要な要処置事項」 米会計検査院（GAO）が当該調査を行った理由

商用リモートセンシング衛星は、米国が重要な国家安全保障問題に取り組む方法を変えた。今後数年間で商業宇宙産業が大幅に成長すると予想されるため、情報機関と国防総省は、商用 GEOINT 提供事業者と提携する必要があることを強調している。2021 年度の情報授権法の法案に付随する下院委員会の報告書と上院の情報特別委員会は、GAO に商用衛星画像能力の情報機関及び国防総省の計画を評価するよう要求した。この報告書は、とりわけ、情報機関と国防総省が（1）商用衛星画像の取得に関する役割と責任を確立したこと、（2）新たな衛星機能を組み込んだこと、（3）商用衛星画像の使用を強化するための成果目標と対策を策定したこと、を評価した。GAO は、情報機関と国防総省の計画を見直して評価し、NRO と NGA、各軍支部、統合軍、及び一部の商用ベンダーの役人に聴聞した。

### 5.2.6. GAO の勧告事項

GAO は、国防総省と国家情報長官府に対して 4 項目の勧告事項を作成した。これには商用衛星画像の役割の明確化、新たな能力へのアプローチの評価、及び成果目標と評価基準の策定を含む。国防総省は当該勧告に同意した。国家情報長官府は、自身に向けられた勧告に同意するかどうかについては明言しなかった。

### 5.2.7. 商用リモートセンシング能力に関連する情報機関及び国防総省の各機関の役割

情報機関と国防総省内では、NRO と NGA の両方が重要な役割を果たしている。商用リモートセンシング画像と関連サービスの取得、その他の所属機関も重要な役割を保持する。商用リモートセンシング機能に関連する情報機関と国防総省の所属機関の役割の概要については、図 5-5 を参照すること。

機関名	役割の要約
国家情報長官府	政策指導要領を提供し、商用衛星画像と分析のための情報機関要件などの情報機関計画を承認する。
国家偵察局	情報機関と国防総省の政府及び商用衛星画像の主要な取得者としての役割を果たす。収集した商用画像を NGA に配信する。
国家地理空間情報局	情報機関と国防総省のために、衛星画像を使用する商用分析サービスの主要な取得者としての役割を果たす。地理空間情報（GEOINT）機能マネージャとして機能し、衛星画像を含む GEOINT の国防総省所属機関の要件を NRO に提供する。
国防情報局	国家の情報収集システムの優先順位付けを検証し、推奨する。また、国防情報活動の要件が適切な収集管理システムに登録され、収集の任務がタスキングされるようにする。

図5-5 商用リモートセンシング機能に関連する情報機関と国防総省の役割

国家偵察局（NRO）は、情報機関共同体（IC）及び国防総省機能別機関に対する商用衛星画像の主要な取得者であり、これには、前述のように、商用のリモートセンシング能力からの画像のライセンスを含む。この機関は、NGA と NRO の間の非生産的な競争を避けることを意図した、国家情報長官による 2014 年の要求に基づいて、NGA から商用画像取得の主導的な役割を引き継いだ。

NRO は商用画像ライセンスの大部分を担当しているが、NRO の関係者によると、政府機関が独自の商用衛星画像を取得することを禁止する法律や規制は無いという。更に、国防総省の職員は、既存の国防総省の指導要領は改訂されていないか、役割と責任の変更に伴い最新の状態に保たれておらず、その結果、NRO 以外の他の組織がいつデータを取得できるかが不確実になっていると供述した。例えば、現在の国防総省指令 5105.60 は、NGA が、国防総省の各機関の商用及

び/又は外国政府所有の画像関連のリモートセンシングデータの全ての取得又は交換の ための国防総省の主導者として機能すると供述している。その結果、複数の国防総省機関が、 要件や任務に対処するために商用のリモートセンシング能力を追求している。

例えば：

- 国防イノベーション ユニット (DIU) の官僚によると、DIU は、国防次官局 (研究工学) 内の組織であり、商用衛星画像を取得し、国防総省全体の要件をサポートするための新しい非伝統的な商用機能の統合を促進する。
- 陸軍は、陸軍の戦術宇宙層プログラムを介して戦闘員をサポートする商用リモートセンシング能力を開発している。
- 米国防軍の将校は、南東熱帯高等リモートセンシング・プログラム・センターから商用衛星画像を取得する。

更に、次の 2 項目の変更により、商用画像に対する情報機関及び国防総省の需要が大幅に 増加する可能性がある。

- 商用宇宙能力の拡大：米国の商用宇宙部門は急速に拡大し、新しい機能 (レーダ、無線周波数、ハイパースペクトルなど) を導入し、画像品質を向上させ、再訪率を高めている。国防総省の職員によると、全ての開発は情報機関と国防総省の幅広い需要に対応できるという。
- 宇宙への依存度の高度化：国防総省当局者によると、対等及び対等に近い競争への移行に伴い、国防総省は宇宙領域への依存度を高めて、洞察力を有する情報・監視・偵察能力を 提供する可能性がある。これは、敵の接近阻止・領域拒否の取り組みを打破するのに役立つ。

2019 年の米国宇宙軍の設立も、リモートセンシング機能の需要に影響を与える可能性がある。例えば、宇宙軍の指導者は、当該軍支部の役割と責任を拡大して、商用衛星画像の取得を含めることを検討する意向を公に発表した。更に、2021 年に、国防総省は統合宇宙要件の統合者としての宇宙軍の役割を承認した。宇宙軍の関係者は、これには商用宇宙能力の要件が含まれていると語っている。これらの当局者によると、宇宙軍は、まだ明確に定義されていない GEOINT の需要を含む、商用宇宙能力に対する国防総省の既存の運用上の需要を調査している。当局者は、NRO や NGA などの主要な利害関係者と協力してそうしていると語った。

NGA は、GEOINT 機能マネージャとして、GEOINT エンタープライズを維持するためのロードマップとして 2035 年 GEOINT 運用概念書 (CONOPS) を 2021 年に発行した。これは、不必要な重複を減らし、結果を最大化するための変更には、パートナー間の明確な役割と責任が不可欠であると供述している。具体的には、NGA は、役割と責任、許容可能なリスク許容度、及び GEOINT エンタープライズの現在及び将来のパートナーの貢献を検討するための「意思決定 優先枠組」の作成を推奨した。

しかし、情報機関と国防総省は、商用衛星画像の取得に関する明確な役割と責任の確立を保証しておらず、関連するすべての利害関係者にそのような指導要領を伝えていない。NRO と NGA は、2 つの機関間の特定の責任を文書化した覚書を持っており、これらの機能機関の関係者は、2 つの機関間の合意に概ね満足していると語っている。但し、NGA が 2035 年 GEOINT 運用概念書で推奨した、商用衛星画像に関連する情報機関と国防総省にわたる組織の役割と 責任に対処する指導要綱は存在しない。更に、現在及び元の情報機関職員によると、これらの 取得において NRO に主要な役割を与えるという国家情報長官の決定は、商業衛星画像取得に関連する情報機関及び国防総省全体の役割と責任を評価する代替案又は同様のミッション評価の分析によってサポートされてはいなかった。

商用衛星画像の取得に関する情報機関及び国防総省全体の役割と責任を明確にし、それに応じて指導要綱を更新することで、どの機関がどの商用衛星データとサービスを購入する責任があるかを機能別機関が確実に把握できるようにすることで、不要な重複を減らすことができる。

これは、NRO が特定のタイプの商用衛星画像を取得し、他のコンポーネントが他のタイプを担当するかどうかに関係なく（2021 年の商用 GEOINT 戦略で求められているように）、取り組みの統一に貢献する。情報機関及び国防総省の構成要素の役割と責任に関する明確さと文書化の欠如は、商用衛星画像の取得における重複する可能性のある取り組みにすでに貢献している可能性がある。例えば、2022 年 1 月現在、陸軍、国防イノベーションユニット（DIU）、米南方軍、及び NRO は、同じ商用提供事業者と提携して同様の衛星画像サービスを提供しており、重複する可能性がある。役割と責任を明確にし、関連するすべての利害関係者にそれらを伝えなければ、情報機関及び国防総省で商業画像への関心が高まり続けるにつれて、不要な重複の可能性が高まる。

#### **情報機関の商用画像へのアプローチでは、新たな機能を組み込む能力が限られている**

NRO は商用衛星画像を認可しており、情報機関及び国防総省は、軍事作戦の計画において重要な要素である基本的な情報活動に主に焦点を当てた商用画像の取得のための実装アプローチを確立している。しかし、情報機関及び国防総省は、新しい商用衛星能力をタイムリーに完全に組み込むには十分な位置には無いのである。

### **5.3. 国家偵察局（NRO の動向**

**（米下院戦略戦力小委員会 NRO 長官証言書内容（4 月 6 日））**

#### **宇宙：急速に進化する領域**

NRO は前例のない時期に居る。米国はこれ迄、宇宙での私達の能力にこれ程依存することは無かった。私達の国家安全保障と現代の生活様式は宇宙に依存している。NRO は毎日 50 万人のユーザにサービスを提供し、政策や意思決定者に重要なデータを提供している。私達の画像は、自然災害から農産物生産、気候変動迄、あらゆるものを追跡する政府機関や商業ユーザにとって非常に貴重であることが証明されている。もちろん、NRO の国家安全保障と戦略戦力小委員会の仕事にとって最も重要なのは、国防総省と情報機関（IC）への NRO の支援活動である。最前線の戦闘員に正確で時機を得た画像を提供する。また、他の方法ではアクセス不可能な敵対者の領地や地域でも、世界規模で何が起きているかを監視して、分析と政策コミュニティを支援する。これは戦略に情報を提供し、誤算を防ぐ。イノベーションの遺産と NRO 職員の比類のない熟練により、この使命を果たすことができる。

同時に、宇宙はかつてないほどダイナミックになった。技術のペースは加速しており、政府と民間部門の両方に機会を創出している。衛星は記録的な数で打上げられている。2020 年だけでも、1,000 基を超える衛星が軌道に投入された。これは、1 年間では最も多く、殆どが営利団体によるものである。米国の競合国、特に中国とロシアは宇宙での米国の優位性に挑戦し、より新しく、より優れた兵器や衛星攻撃兵器技術を含む、資金、人的資源、及び資源を割いている。中露は地上と宇宙の両方で攻撃的なシステムを有する。中露は米国を注意深く監視して、その情報を非常に迅速に配信する能力を有する。即ち、宇宙資産と競争力を保護することが不可欠である。

#### **競争の先を行く**

NRO の能力は、顧客にグローバル及び地域的な能力を提供し、対等に近い競合他国に対する戦略的優位性を維持するため、又はならず者政権や地域及び国境を越えた脅威への対抗方法に集中するための確実なアクセスを提供する。過去 2 年間で、9 基の打上と 17 台のペイロードを軌道に投入して、システムをより迅速に提供している。NRO は、独自のアーキテクチャの普及に取り組み、僅か 18 か月で商用技術を活用し、システムを提供している。これらのシステムは、現実世界の危機的状況把握に即時の利益を提供する。また、革新的で合理化した契約アプローチにより、従来産業界と新規参入者の両方による取得プロセスをより迅速に進めている。進捗をさらに加速し、集中させるため、今年初めに NRO の戦略的優先事項を更新し、現在、実装計画に取り組んでいる。これらの最新化は、宇宙と変化する戦略的環境で直面する変化と新しい課題を反映する。優先事項は、NRO の使命、ビジョン、価値観、及び高レベルの目標と目的の概要を示している。

- 1 権限を与え、従事し、包括した労働力を成長させ、導く
- 2 競合他社に先んじるために、より速く革新（イノベーション）する
- 3 応答性が高く機動的な宇宙配備の情報監視偵察（ISR）を提供する
- 4 困難な環境でミッションを実行するための抗堪性を強化する
- 5 ミッションを強化するパートナーシップを育む

イノベーションは、競合他国に先んじるために不可欠であるため、これら5項目の優先事項のそれぞれに固有のものである。NRO は、これらの目標が均等で相互に関連していると考えており、それぞれが現在と将来の計画の重要かつ補完的な部分である。

### **NRO の職員が先導する**

NRO の最も重要な資産は私達の職員である。私達は、卓越したスキルと職員の献身によってのみ成功している。NRO の高度な偵察システムを構築・運用するには、技術者、科学者、財務 マネージャ、取得の専門家、宇宙運用者、及び他の多くのキャリア分野の専門家のチームの才能が必要である。私達の労働力戦略は、現在と 将来の任務の要求を満たすために、文民、軍人、および契約業者の才能を確保するというコミットメントにより推進している。私達は、戦略的優位性を維持する能力を革新し、提供し続ける、高度なスキルを備えた多様で繁栄する労働力の採用と育成に投資している。

### **イノベーション：それは NRO の DNA にある**

イノベーションは、競合他国に先んじる鍵である。それは NRO の DNA に組み込まれており、NRO が行う全ての一部である。私達は、NRO に依存している機関や戦闘員を引続き支援できるようにするために、最先端の戦術と技術を幅広く開発している。私達は、取得のタイムラインを加速し、成長する米国内の宇宙産業を活用し、様々なサイズの衛星を配備して、より多くの機能、多様性、及びより優れた抗堪性を提供している。重要なデータをより多く収集できるように、人工知能と機械学習技術に投資している。また、衛星搭載の処理と自動化を使用して、必要なものを最前線に直接提供できるようにしている。そうすることで、更に多くの宇宙機を統合し、意思決定を 改善し、戦闘員の応答タイムラインを短縮することができる。

NRO が最近開発した 2 基の実証システムは、そのようなイノベーションの例である。これらは、商用搭載機器とプロセス、及び政府が後援する能力の組み合わせを使用して、能力をより迅速に提供するための NRO の取り組みを示している。どちらのシステムも 3 年足らずで構想から軌道に乗れ、スケジュール通りに予算の範囲内で提供された。そして、実証機は殆ど直ぐに、戦闘員と国家の政策立案者の両方の需要に応え始めた。どちらもハイチでの地震救援を支援し、アフガニスタンの地域を画像化して米軍の避難を支援し、ロシアの暴行下にあるウクライナの地域への洞察を提供した。

### **最重要な場合の応答性と機動性**

これらの 2 基の新しいシステムは、NRO と商用画像提供者との連携により、これ迄にないレベルの速度と、戦闘員や同盟国との情報共有を実現する。NRO の国家偵察衛星（NTM）に加えて、それらは NATO と全世界がウクライナへの侵攻前のロシア軍の増強をリアルタイムで見られることを可能にした。これらの情報プロダクトは、米国家地理空間情報局（NGA）のパートナーと 協力して、NATO の情報融合センターにおいて、広く配信されているところであり、米欧州軍とも共有されている。

私達が収集して共有している情報の重要な価値が注目されている。アブリル・ヘインズ国家情報長官が最近、連邦議会に証言したように、情報機関がなければ、世界各国はロシアの侵略について警戒を持たなかったであろうし、プーチンの攻撃性と彼に責任を負わせる必要性に対して、世界の指導者達は、それほど団結していなかったかもしれない。プリンケン国務長官は、共有した情報は外交的及び公的なメッセージにとって重要であり、それは強力で統一した国際的対応を活性化し、ウクライナ人が自分達をよりよく守る準備をするのに役立つと述べてい

る。

商用部門は、より多くのことをより迅速に行うための素晴らしい機会を提供する。これは NRO のアーキテクチャの一部であり、打上げから、制作システム、適用可能な プロセス、及びデータ迄の能力を提供する。既に複数の商用契約を締結しており、インテリジェンス、国家安全保障、シビルミッションを支援するため、毎週 75,000 画面を超える画像を提供し続けている。2022 年 1 月に、NRO の新しい戦略的商用強化中小企業研究公募 (BAA) 枠組みの下で、商用レーダー能力について 5 本の契約を締結した。契約を締結した会社はエアバス米国法人、カペラ、ICEYE 米国法人、PredaSAR とアンブラである。戦略的商用強化中小企業研究公募 (BAA) の枠組みは、革新を推進し、新しい現象学を探求し、最終的に米国政府が利用可能な最高能力にアクセスできるようにするため、複数専門分野に跨り、世界の商用リモートセンシング市場に到達するよう設計している。より機動的な取得プロセスへの NRO の取り組みと一致して、この取得は迅速かつ効率的に行われ、提案依頼書から 3 か月強で契約を授与した。

### ミッション全体での抗堪性の強化

宇宙機の設計からサプライチェーン、情報技術インフラ、情報収集アーキテクチャに至る迄、NRO チームはエンタープライズ間共通のアプローチを採用してミッションの抗堪性を確保している。NRO は、産業界、学术界、ミッションパートナーと緊密に協力して、包括的なオーバーヘッドアーキテクチャを設計している。これは、小規模から大規模の衛星と、クラス最高の政府及び商用ソリューション (衛星) を活用するものである。NRO の目標は、現在の需要、新たな顧客の要求、及び将来の脅威を予測して適応できる、軌道形態全体で抗堪性があり、増殖し、不断な衛星コンステレーションを提供することである。

私達は、納税者が行っている多額の投資と、私達の戦闘員や政策立案者が NRO のシステムに依存していることを理解している。NRO アーキテクチャの増殖に伴い、単一障害点を特定し、地上及び軌道上の脆弱性に対処することで、システムのエンドツーエンドの存続可能性と強度を向上させるための措置を講じている。NRO は、米宇宙統合軍 (USSPACECOM) と米国宇宙軍 (USSF) のパートナーと協力して、宇宙システムを保護及び防御し、システムに対する敵対行為が発生した場合の存続可能性を高める新しい技術と戦術を開発している。

### パートナーシップは NRO の有効性を高める

国防総省及び情報機関コミュニティの同僚機関とのパートナーシップは、NRO の使命を強化及び実行するために不可欠である。米宇宙軍及び米宇宙統合軍の創設以来、米国とその同盟国が依存している宇宙配備のシステムが中断することなく提供できることを保証するために、活動を調整する強力な関係を築いてきた。2021 年、宇宙軍、宇宙統合軍、及び NRO は、戦略的枠組みの保護と防御に署名した。この高レベルの文書は、取得から運用まで、国防総省と情報機関コミュニティの間の宇宙におけるエンドツーエンドの運用を形式化したものである。NGA 及び国家安全保障局 (NSA) との緊密な関係は、中央情報局、国防情報局、及び統合軍で行われる全範囲の全情報源分析を支える重要な地理空間及び信号情報 (インテリジェンス) 能力の基盤を提供する。

国際舞台では、NRO は同盟国と緊密に協力して、地上及び軌道上での多くのイニシアチブに取り組んでいる。2020 年、NRO はニュージーランドからロケットラボ社のエレクトロンロケットで NROL-151 ミッションを打上げた。今年後半には、「ファイブアイズ」パートナー宇宙施設からの NRO ミッションの追加の打上げを予定している。

NRO は産業界や学术界と緊密に協力してきた 60 年の歴史を有するが、NRO は商用宇宙産業界のスピードと手頃な価格を活用するための取り組みを倍加している。4 月 15 日、NRO は、ちょうど 8 週間前に NROL-87 ミッションを軌道に乗せたのと同じ SpaceX の Falcon 9 ロケットブースターにより、バンデンバーグ宇宙軍基地から NROL-85 ミッションを打上げる。昨年 10 月、NRO は、科学、技術、学習、及び関与を促進するセンターである CASTLE を正式に開設した。CASTLE

は、NRO の高等システム・技術局、空軍科学研究所、及びそれらのパートナーシップ 仲介者であるバージニア工学応用研究コーポレーションとの協働である。協働、教育、会議、実験室ワークショップのエリアを含む約 10,000 平方フィートの施設により、NRO は非秘匿区分の世界の学術界及び産業界のパートナーとより効果的に対話できるようになる。CASTLE は 現在、情報機関と国防総省全体のスタッフ向けに、小型衛星やデータ科学等の題目に関する技術コースを主催しており、大統領府の米宇宙優先事項枠組みの指示に従って、NRO は、幼稚園から高校迄の生徒を対象とした STEM イベント、夏季インターンシップ、単科大学と総合大学のパートナーシップを通じて、政府を超えた協働の機会を拡大することを計画している。

### 衛星無線周波数検知の調査研究契約

米国家偵察局（NRO）は、衛星無線周波数検知の調査研究契約を 6 社に授与したと 9 月 28 日に発表した。6 社は、Aurora Insight、Hawkeye 360、Kleos Space、PredaSAR、Spire Global、Umbra Lab である。当該調査研究契約の下で、各企業は、米軍のユーザ、情報機関、及び政策立案者をサポートするために、NRO が無線周波数検知能力の使用を実用化するのを支援する。Kleos Space は唯一の米国外企業（ルクセンブルグ）であるが、米コロラド州デンバー市に子会社を有している。

受注を獲得した各社の特長は以下の通りである：

- 宇宙レーダデータの契約も獲得した PredaSAR 社と Umbra Lab 社は、無線周波数放射活動を受動的にスキャンすることもできる合成開口レーダ（SAR）衛星を開発している。
- Aurora Insight 社は、建物、車両、航空機、及び衛星にセンサを展開して、ワイヤレスネットワークの展開を識別する。
- HawkEye360 社は、衛星を使用して無線周波数（RF）データ分析を作成した最初の商用企業である。これは、2019 年の商用 RF 調査 研究契約に続く、同社と NRO との 2 番目の契約になる。
- Spire Global 社は、GPS 妨害イベントを追跡できる地理位置情報検知能力を備えた 40 基の衛星を含む、無線周波数信号を監視する 100 基を超える多目的衛星コンステレーションを運用している。
- Kleos Space 社は、「進化する商用無線周波数地理位置情報検知能力を最適化して、既存の機能を強化および増強する方法についての洞察」（いわゆる電波情報）を提供する。ルクセンブルグに本拠を置く Kleos 社は、米国以外で設立された唯一の企業であるが、同社はデンバーに米国の子会社を有している。

### ハイパースペクトル画像の取得を公募

米国家偵察局〔NRO〕は、ハイパースペクトル画像の調達を中小企業研究開発公募〔BAA〕の枠組みを使って、公募すると 11 月 15 日に発表した。これは、商用光学階層（EOCL）、合成開口レーダ〔SAR〕、無線周波数〔RF〕検知に続くものであり、これでリモートセンシング画像の全ての種類をカバーすることになるとメディアは報道している。用途は試験利用であり、NRO は、国家 偵察衛星を含めた全ての組み合わせによるソリューションを追求していくものと思われる。提案 要請書は公開しておらず、情報は報道機関によるものである。

クリス・スコリーズ NRO 長官は、11 月 15 日に開催した情報・国家安全保障協会の講演会で、NRO は従来開発してきた特注システムと並行して商用技術に投資することに価値があると説明した。「NRO は商用パートナーシップを重視しており、さまざまな現象論において企業による多くの投資が行われてきた。NRO はそこに何が見られるかを期待している。」